

(案)

板橋区在宅医療・介護情報共有における
ICT活用ガイドライン

令和5年〇月

板橋区

第1章 ガイドライン策定の背景と目指す将来像

1. ガイドライン策定の背景

板橋区では急速に進む高齢化を前に、重点戦略の一つでもあるDXの一環として医療・介護連携のICT※活用を推進しています。

「板橋区高齢者福祉・介護保険事業計画2023（令和3年4月）」では、在宅医療と介護を一体的に提供するための連携体制を構築する視点からICTの活用を施策の方向性として記載しています。その一方で、既に区内の医療機関・介護施設等の一部では病院と診療所での連携や在宅医療における職種間コミュニケーションなどへのICT活用は始まっています。

本ガイドラインは、国のガイドラインに基づいた安全対策や個人情報保護を踏まえた上で区の目指すべき将来像や考え方などを示すものです。本ガイドラインを区内の医療・介護関係者と共有・推進することでICTを活用した多職種連携を充実させ、さらなる区内の医療・介護連携の推進に繋がります。

※ICT(Information and Communication Technology)：情報通信技術のこと。

2. 区の目指す将来像

2025年、さらにその先に向けて高まる区の医療需要に対応できる医療提供体制の実現と地域包括ケアシステム構築の推進に向けては、医療機関・介護施設等がICTを活用し、緊密に連携することが必要です。区が目指すICTを活用した多職種連携の将来像は以下の3点を満たす必要があります。

- ① 区民（患者とその家族）を中心に、在宅医療・介護において相互に必要な情報連携を効率的かつ効果的に行えること。
- ② 感染症や災害時における継続的なサービス提供の維持、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の観点を持った在宅の見取りにも有効に活用できること。
- ③ 区全域に加え、近隣他区間との患者流出入を踏まえて、他区との情報連携が可能なこと。

第2章 推進手法

1. 基本的な考え方

区では板橋区医師会が事務局となり、情報共有システムの運用を一部で開始しています。一方で区内の医療機関や介護施設では独自で情報共有システムを導入しているところもあり、異なるシステム同士の連携が課題となっています。

東京都は令和2年11月より「多職種連携ポータルサイト」を開設し、在宅療養中の患者を支える多職種連携システム（MCS、TRITRUS、バイタルリンク、まごころネット等）が、患者によって異なっている場合でも、一元的に患者情報の更新状況を確認でき、円滑に各システムの患者情報へアクセスできるシステムを構築しました。

57万人を超える区民が居住し、医療機関・介護施設等も2,000を超える板橋区において、単一で巨大なネットワークシステムを新たに構築することは現実に即しません。

医療と介護の連携体制は、地域ごとの現状・特色・ニーズを踏まえて構築されつつあります。東京都の「多職種連携ポータルサイト」を活用しながら、地域が独自で運用する情報共有システムを区が支援していくことが、望ましい将来像と考えます。

2. ガイドラインの位置づけ

ICTを活用した多職種連携の適正な取扱いについては、既に厚生労働省が「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」、経済産業省及び総務省が「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」を定めています（以下、「3省2ガイドライン」）。

本ガイドラインは各医療機関・介護施設等において、「3省2ガイドライン」にて定められた、医療情報の適切な取扱いのための措置が講じられていることを前提条件とし、区で情報共有システムを活用した多職種連携を推進していくにあたり必要となる事項を定め、患者・利用者の在宅療養生活を支えていくためのICT利用促進と普及を図ることを目的とします。

また、本ガイドラインは区内外を問わず、区民に関わる医療・介護関係者を対象とします。

3. 本ガイドラインの対象とするICTを活用した多職種間コミュニケーションツール

(1) 前提条件

政府が定める以下の3省のガイドライン（厚生労働省、総務省、経済産業省）を満たしていること。

- 医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（医療機関・介護施設向け）

- 医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン（システム事業者向け）

（２）対象

複数の医療機関や介護施設が参加して、ICTの利用により診察、ケアの記録、画像等の患者情報を共有する「オンラインネットワークシステム」を指します。

4. 東京都多職種連携ポータルサイトの活用

（１）東京都多職種連携ポータルサイトとは

ICTを活用した情報共有のためのポータルサイトです。「多職種連携タイムライン」と「転院支援サイト」の２つがあり、地域の医療・介護関係者や医療機関間の広域的な連携（情報共有）を促進します。

① 多職種連携タイムライン

担当患者ごとにシステムが異なっている場合でも、一元的に患者情報の更新状況を確認でき、円滑に各システムの患者情報へアクセスできる仕組みです。

複数システムを利用する場合の業務の煩雑さが軽減され、医療・介護関係者の利用増が図られます。また、多くの地域との情報共有が必要となる病院の参画が促進されます。

② 転院支援サイト

転院元病院と受入側病院双方からのアプローチ機能を備えた退院予定患者の受入れマッチングを行う仕組みです。

空床情報等を踏まえた転院候補先の検索や、転院候補先からのアプローチが可能となり、効率的な転院先の選定が可能になります。

（２）ポータルサイトの活用について

ポータルサイトは令和２年１１月から開始されています。区はポータルサイトの利用普及・利用効果等について関係機関と協力しながら効果的な運用の支援を検討し、実施していきます。

第3章 ICTによる多職種連携

1. 連携のための基本事項

(1) 利用者（患者）のための連携であること

医療や介護サービスを受ける主体は、利用者（患者）であることを常に考えることが必要です。利用者（患者）を中心として、日頃から関係者が相互に協力し合える体制作りが重要です。

(2) 支援に関わる全ての職種が積極的に連携を図ること

実効性のある医療・介護連携には、情報共有システムの利用を医師と看護師だけ、居宅介護支援事業所と訪問看護ステーションだけといったように限定するのではなく、歯科医師や薬剤師、介護従事者など、支援に関わる多様な職種がシステムを利用できるようにすることが必要です。

一部の職種だけでなく、システムを利用するすべての職種が積極的に情報交換するようにしましょう。

【主なシステム利用者】

医師・歯科医師・薬剤師・看護師・リハビリ職・介護職・MSW・相談員・介護支援専門員など

(3) 確実な本人同意と適切な個人情報の取扱いを行うこと

情報共有システムで、自らが有する患者本人の病状やケアの内容等の個人情報を、第三者となる関係者間で共有することを本人及び家族等が同意していることが必要です。

本人の同意を利用同意書で得るとともに、その個人情報の取り扱いについては、個人情報保護や職務上知り得た秘密の漏洩についての法令等を遵守する必要があります。

※ 利用同意書については、別紙様式を参考にしてください。

2. 情報共有システムを活用した多職種連携について

(1) 情報共有システムとは

インターネットを活用したクラウド型情報共有システムです。

【特徴】

- ・ 相手の状況を気にすることなく情報提供することができる。

- ・ 一度の書き込みで、複数の関係機関（参加者）と情報共有することができる。
- ・ 様子や症状などについて口頭や文章では伝え難い場合、写真や動画を添付することで伝え易くなる。
- ・ 計画書や連絡票などの書類を添付して書き込むことで、複数の関係機関（参加者）に一度に送付できるようになる。
- ・ チームとして利用者（患者）に対しての目的、目標を共有することができる。

（2）対象となる利用者（患者）について

例えば多職種が関わっていて、随時、情報連携が必要なケースなど、多くの支援を必要とする利用者（患者）等の情報を共有し、支援に活かすことを想定しています。

【対象となる利用者（患者）の例】

- ・ 医療依存度の高い方
- ・ 意思疎通が難しい方
- ・ 認知症の方
- ・ 精神的に不安定な方
- ・ 2か所以上の医療機関に通院され、お薬を飲まれている方、サプリメントや健康食品を複数服用されている方
- ・ ターミナルケアや緩和ケアが必要な方
- ・ 状態変化の激しい方 など

（3）利用者（患者）の状況・状態変化への対応

利用者（患者）の置かれている状況や状態は日々変化します。医療・介護の分野を問わず様々な場面を想定しています。

【対象となる連携場面の例】

- ・ 入退院支援
- ・ 現状の情報提供が必要な場合
- ・ 医療側へまたは介護側への確認事項や質問がある場合
- ・ 会議等の調整
- ・ 虐待を疑うケース など

第4章 情報共有システムの活用におけるルール及び責任について

1. 情報共有システムの利用にあたって

(1) 緊急時や急変時の連絡について

情報共有システムは、関係職種間の情報共有及び関係職種が円滑にコミュニケーションを取るために便利なシステムですが、システムへの各職種個々のログイン状況などにより情報の周知に時間が掛かることがあります。

特に、医師へ連絡する場合は、診療時間中の閲覧や書き込みは困難であることに留意が必要です。

そのため、緊急時や急変時など、速やかに連絡を取る必要がある場合には、電話やFAXを併用してください。

(2) 情報共有システム活用時の留意事項

- グループの作成は必要最小限に留めること。
- グループ内で共有する個人情報の項目については、事前にグループのメンバーで確認すること。また、患者支援のために必要な最小限の情報のみ共有すること。
- 患者・家族の体や家屋などを撮影する場合は、その都度、同意を得ること。
- 専門用語の使用などは極力避け、多職種で理解共有できるよう配慮すること。
- 職種による視点の違いや役割の違いを相互に理解し、他者が不快とならないよう、言動に注意すること。
- 早朝や深夜帯の使用は避け、相互に負担とならないよう注意すること。
- 情報共有システムによる情報共有を有効にするために、毎日書き込みを確認すること。
- 利用者（患者）への支援向上という目的の範囲のみで活用し、誹謗中傷や宣伝行為は行わないこと。

2. 個人情報保護等の責任について

利用者（患者）の個人情報やプライバシー情報については、個人情報保護に関する法令、職務上知り得た秘密の漏洩についての法令、国が定める指針その他の規範を遵守し、各事業所及びシステム利用者が個人情報保護・秘密の漏洩に対して、責任をもって適切な対処を行ってください。

また、誤って個人情報や秘密が漏洩した場合については、対象事業所及びシステム利用者が責任を負うものとします。

第5章 本ガイドラインの見直し

個人情報保護に関する考え方は、社会情勢や国民の意識の変化に応じて変わっていくものと考えられます。また、今後の技術の進展に伴い情報システムを取り巻く環境も変化していきます。

このため、厚生労働省の作成するガイドライン、ガイダンス等が改定された場合には、本ガイドラインも必要に応じ見直しを行うこととします。

(案)

「在宅医療・介護情報共有システム」 利用同意書

記

1 目的

在宅医療で生活されている方を支える為には、様々な医療関係者（医師・看護師・リハビリ・薬剤師等）や介護福祉関係者（ケアマネジャー・デイサービス・訪問入浴・ホームヘルパー等）が、療養される方の状態をできるだけ早く情報共有することが重要となります。

「在宅医療・介護情報共有システム」では、医療・介護福祉行為の情報をインターネットを介して、迅速に共有することで、医療・介護福祉行為の提供を円滑に行うことにより、日頃の療養生活から感染症流行時、災害発生時、そして人生の最終段階まで、療養される方を切れ目なく支えることを目的とします。

2 利用にあたっての条件

「在宅医療・介護情報共有システム」では氏名、生年月日、住所、電話番号等個人が特定される情報を取り扱うこととなり、病歴、症状、その他医療・介護に関わる事項を取り扱う事をご理解下さい。また、情報共有においてはご本人・ご家族の同意を得ることを条件とします。得られた情報は、療養される方への支援向上以外の目的で利用することはありません。

3 同意と撤回の自由

同意した後でも取りやめることができます。また同意後に取りやめた場合でも医療や介護・福祉サービスの利用にあたり、不利益を受ける事はありません。取りやめる際には、説明者(取扱担当者)へお申し出ください。

※「在宅医療・介護情報共有システム」とは

在宅療養をされている方を多職種で関わって行く為に、インターネットを活用したシステムで情報共有を行うことで、迅速にきめ細やかなケアを行う事を目指しています。システムでの情報共有は説明者（取扱担当者）が選んだ専門職等が関わるものです。

「在宅医療・介護情報共有システム」の利用にあたり、本書に基づいて説明を行いました。

年 月 日

説明者(自署) 事業所等名称 _____

(取扱担当者)

代表者氏名 _____

説明者(役職・職名・氏名) _____

所在地 _____

連絡先(TEL) _____

※当システムについてのご本人、ご家族さまからの問い合わせ・申し出等は、上記説明者(取扱担当者)が対応いたします。上記連絡先までご連絡下さい。

私は、本書面により、「在宅医療・介護情報共有システム」利用についての説明を受け、利用にあたっての条件に同意をいたします。

年 月 日

利用者(自署) 住所 _____

氏名 _____

ご家族、代理人(自署) 住所 _____

氏名 _____

(利用者との関係：)